

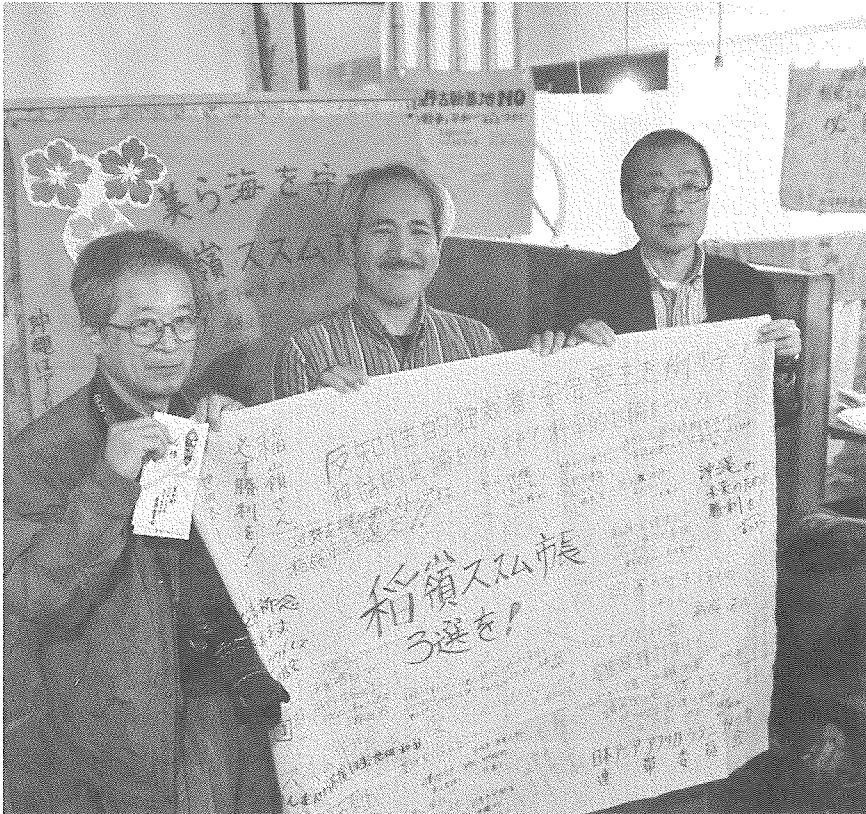
アジア・アフリカ ラテンアメリカ

■ 2 面	AAPSO60 周年記念会議
■ 3 面	駐日大使との懇談・記念行事
■ 4 面	パレスチナのいま
■ 5 面	パレスチナの集い
■ 6 面	沖縄県民との連帯・支援ツアー
■ 7 面	列島 AALA
■ 8 面	私と AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2018 年 2 月 1 日 No.691

辺野古米軍新基地建設阻止



(左から) 佐川事務局長次長、沖縄統一連の瀬長事務局長、野本事務局長



日本 AALA は 1 月 15 日から 4 日間の「沖縄県民との連帯・支援ツアー」をおこないました。北海道、宮城、茨城、栃木、福井、埼玉、東京、神奈川から 29 名が参加して稲嶺市政の継続で米軍新基地建設阻止、安心・平和のまちづくりの活動をおこなうとともに沖縄 AALA と交流・懇談しました。

(6 面につづく)

AAPSO 60 周年国際会議

アジア・アフリカ人民連帯機構 (AAPSO) の創立 60 周年を記念する国際会議が 1 月 14・15 の両日、エジプトのカイロで開かれ、日本 AALA から田中靖宏代表理事が出席しました。会議には 15 カ国の平和・友好・連帯組織の代表が参加し、各国の独立と主権の擁護、共存と協力のバンドン精神を基礎に、今後とも AALA 諸国民の連帯を強化することを確認しました。

(2 面につづく)

バンドン精神を基礎に AALA 人民連帯の強化を



第 4 セッションにパネリストとして参加した各国代表

AAPSO 60周年 記念国際会議 トランプ米政権の横暴を糾弾 パレスチナ人民支援で協議

日本から沖縄基地撤去・憲法9条擁護で報告

テロと暴力問題

会議では、米国優先のトランプ米政権が根深い人種差別意識のもとに、国際的合意や基準を無視して、世界各地で民族排外主義と対立を煽って緊張を作り出していることに強い怒りと批判が集中しました。「世界の指導者」の地位を自ら投げ捨てた政権が核兵器の増強や軍拡に熱を入れ、「力による平和」の名で世界各地に干渉と圧力を強めていることに警戒が示されました。一方で、中国やロシアなど新興諸国の台頭で世界の秩序が流動化していること、そのなかで1955年のバンドン会議でうちだされた軍縮と平和、共存と協力の精神が改めて重要になっていることが強調されました。その精神を受けついで60年前に開かれた第一回AA諸国民会議で設立されたAAPSOがAA諸国の独立や民族解放運動、軍縮や緊張緩和に果たしてきた役割が一致して評価されました。

そのうえで多くの諸国民が植民地支配から脱してそれぞれの国の政治に参加している今、人民連帯運動が新しい課題に直面していることも論議されました。そして共通の目標として①テロと暴力とのたたかい、その温床除去への取り組み②米のエルサレム首都移転に反対、パレスチナ人民支援の強化を③紛争の話し合い解決のよびかけ④人民の利益にたった経済発展⑤民主的社会の建設⑥技術協力⑦環境破壊とのたたかい⑧他国への文化の押し付けに反対⑨組織が消滅した国での委員会の再建⑩非同盟運動への積極的な参加、などが

挙げられました（ハディディ議長）。とりわけテロと暴力の問題は、たたかいの大義を傷つけるだけでなく大国による介入、干渉の手段になる点でも国際連帯運動の最大の障害になっているとして、テロの土壌をはぐくむ過激主義思想とのたたかいの重要性が強調されました。

エルサレム首都移転に批判

特別セッションが設けられて長時間、論議されたのがパレスチナ人民支援の強化でした。イスラエルによる不法な軍事占領下で奪われたままのパレスチナ人民の諸権利の回復は、第一回のAA諸国民会議以来の課題です。とりわけトランプ政権によるイスラエルの首都のエルサレムへの移転決定に強い批判と怒りが示されました。撤回を求める国連総会決議が圧倒的多数で採択された意義も確認されました。ただ地域の政権が相互の対立や不信をかかえて独自の対米関係を維持し、国内の運動への締め付けも強めているなかで、過激主義とのたたかいとあわせて具体的支援のあり方でさまざまな挑戦課題があることも事実です。重視された運動の一つは欧米やアジア諸国民、諸組織との共同で、昨年モロッコに設立されたパレスチナ人民支援国際委員会を中心に、統一連帯行動に取り組むことが提起されました。



第1回アジア・アフリカ諸国民会議が開かれたカイロ大学の現在の入り口と講堂（後部）。テロ活動を警戒して厳しい規制と監視のもとにある

安倍政権への疑問が出る

日本からは北東アジアの情勢とからめて、沖縄の米軍新基地建設反対のたたかいと憲法9条を守る運動について報告し、協力を求めました。特に沖縄のたたかいは、創立されたばかりのAAPSOで日本本土復帰が国際統一行動をとして取り組まれた歴史があり、施政権返還後も続く「半植民地」状況と国民のたたかひを知ってほしいと呼びかけました。

憲法問題では、東アジアの平和の共同体を目指す運動と合わせて推進していく必要があります。その点でアジア諸国民との共同と連帯の運動が欠かせないと訴えました。このほか個別の交流をし、トランプと一体の安倍政権への疑問や、先の総選挙でなぜ与党勝利したのかなど、疑問が出され、今後は日本からの情報発信をさらに強める必要を感じました。（田中靖宏）
＜会議の15の参加国＞

バーレーン、キプロス、エジプト、ギリシャ、インド、イラク、日本、レバノン、モロッコ、ネパール、パキスタン、パレスチナ、ロシア、スリランカ、チュニジア

日本 AALA 顧問・前代表理事 四ツ谷光子さんが逝去



昨年 12 月 23 日、日本 AALA 前代表理事の四ツ谷光子さんが急逝されました。1927 年生まれの 90 歳。

四ツ谷さんは中学校理科の教員から大阪教職員組合婦人部長を経て、79 年衆議院選挙に日本共産党から立候補して当選し、80 年に再選。82 年から同党中央委員、94 年から幹部会委員。97 年に引退して大阪 AALA 副理事長、日本 AALA 副理事長、2007 年から 2015 年まで日本 AALA 代表理事、2015 年から顧問をつとめ

られました。

実兄の故四ツ谷順一氏（大阪 AALA 事務局長、理事長）とともに、もっとも困難な時期の AALA を支え、会員拡大でも先頭に立って奮闘しました。現在も四ツ谷さんの選挙地盤であった大阪旧 7 区の地域（北河内）に AALA 会員が多くいます。

日本 AALA の代表理事時代は、広い見識と行動力でリーダーシップを発揮され、旧日本軍「慰安婦」問題をはじめとした国際連帯運動、内外の期待に応えた日本 AALA の運動と組織の発展に貢献されました。

12 月 24 日に家族葬として執りおこなわれた葬儀に、大阪 AALA の三役や山下芳生参議院議員とともに、日本 AALA を代表して小松崎榮顧問と澤田有代表理事が参列して生前のご活躍に感謝し哀悼の意を表しました。

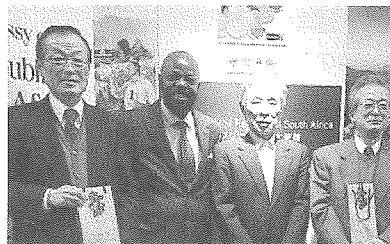
（小松崎榮、澤田有）

駐日大使との懇談・記念行事に参加

駐日南アフリカ共和国 新任大使と懇談

駐日南ア共和国大使館の特命全権大使が 2017 年 8 月に交代し、新にトゥラニ・ロモ氏が着任しました。11 月 2 日、大使の招きを受けて、日本 AALA との懇談が大使館でおこなわれました。南アからは大使と政治部の一等書記官、参事官が、日本 AALA からは田中靖宏代表理事、野本久夫事務局長、佐川徹二事務局次長が参加しました。

ロモ大使は、日本着任の前は ANC（アフリカ民族会議）で活動していました。大使は、「1958 年以降のアパルトヘイトへのとりくみ、なかでも ANC 東京事務所の開設、アマンドラ公演などでは日本 AALA に大変お世話になった。力添え、サポートに感謝する。ズマ大統領、ANC からよろしくとの伝言があった。南アフリカの国民も



日本 AALA の貢献を忘れていない」と感謝の意を表しました。

田中代表理事は南アの国連における核兵器禁止条約の採択への努力を評価したいと述べまし

フィデル・カストロ 没後 1 周年セミナー・ 記念コンサート

2017 年 11 月 30 日、駐日キューバ大使館主催のセミナーとコンサートが都内で開かれ、大使館の招待を受けて日本 AALA 代表理事と役員が参加しました。「キューバ革命の対外政策におけるカストロその思考の有効性」をテーマに日本、キューバの各 3 名の研究者が報告しまし

た。ロモ大使は、日本 AALA の連帯活動を振り返り、「平和のために活動することは南アの方針だ。一人はみんなのため、みんなは一人のため」という精神がある。日本 AALA も同じと思う。2018 年はマンデラ生誕 100 年なので行事を検討している、ご協力をお願いしたい」と述べました。日本 AALA は、今後も南ア共和国大使館との友好関係を強化していくことなどを確認して懇談を終えました。

た。コンサートを楽しむとともに大使、研究者と懇談しました。

ラオス建国 42 周年 記念レセプション

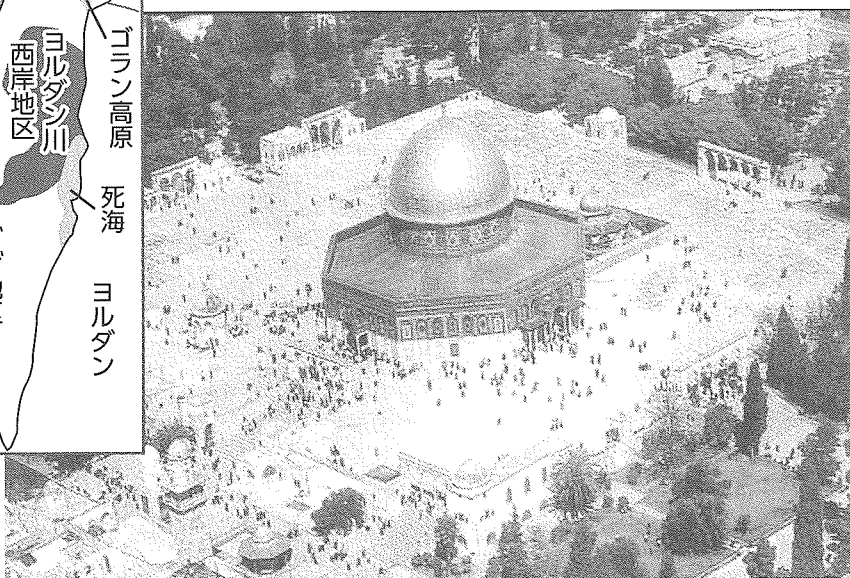
2017 年 12 月 3 日、駐日ラオス大使館でラオス建国 42 周年記念レセプションが開かれ、大使館の招待により田中靖宏代表理事が参加し、各界の方と懇談しました。また、音楽や舞踊などラオスの伝統文化が披露されました。

エルサレム首都認定宣言とパレスチナのいま

平井 文子 (NPO 法人アジア・アフリカ研究所理事)



◀イスラエルと占領地



岩のドーム (駐日パレスチナ総代表部提供)

昨年末、トランプ米大統領はエルサレムをイスラエルの首都と認定する宣言を行いました。直ちに国際的的反撃にあい、その撤回を求める国連総会決議が賛成多数で採決されました(賛成 128、反対 7、棄権 35、欠席 21)。いまなぜトランプの宣言なのかと考える時、シリア内戦が生んだ新たなクルド独立問題などへの対処にアメリカがイスラエルの力を頼りにするためのリップサービスなのかと勘繰ることもできますが、ここでは、パレスチナ問題の今を簡潔に押さえておきたいと思います。

周知のように、エルサレムという都市は、ユダヤ教、キリスト教、イスラームという3つの宗教の聖地です。7世紀にイスラームが中東地域を支配するようになってから20世紀の初めまで、十字軍の支配する約2世紀間を除き、エルサレムでは3つの宗教は基本的に平和共存していました。

イスラエルはシオニズムを追求

1948年に建国されたイスラエルは、パレスチナ全域を神がユダヤ人に与えた土地と位置づけ、それを現代によみがえらせるための強引な拡大政策(シオニズム)を一貫して追求してきました。イスラエルは、1949年の第1次中東戦争の結果、パレスチナの約75%の土地を獲得して国土とし、1967年の第3次中東戦争では残りのパレスチナ全域とエジプトのシナイ半島およびシリアのゴラン高原を占領下に置き、現在に至るまでシナイ半島以外からは撤退していません。その過程で、パレスチナに住み続けてきたアラブ人を追い出したため、大量のパレスチナ難民が生まれました。国連安保理は、67年戦争によるイスラエルの占領を違法とし、占領地からの撤退と難民問題の公正な解決を決議しました(242号決議)。そもそも第2次大戦

後の国際秩序/国際法(国連憲章等)では、武力により住民を排除することと占領地に入植することは違法とされています。にもかかわらず、イスラエルはそれを無視して占領地から撤退せず、そこに住宅を建設して自国民の移住(入植)を進めたばかりか、1980年には、占領した東エルサレムを含むエルサレム全体を首都とする法律を国会で通しました。こうしたイスラエルの国際法違反に対し、アメリカを除くすべての国はこれまでも国連で何回となく反対決議をしてきました。

パレスチナの人々の抵抗運動

パレスチナ人民の側は、イスラエルによる民族的抑圧・迫害に抗して、60年代末から80年代初めまで、難民を主体とするパレスチナ解放機構(PLO)を中心に武力闘争を主とする抵抗運動をつづけましたが、アメリカを後ろ盾とするイスラエルの圧倒的軍事力に抑え込まれてしまいました。その後、パレスチナ解放のタスキは、占領下の住民たちの反占領闘争(アラビア語でインティファダと呼ばれる)に引き継がれました(1987年)。イスラエルの戦車に向かって素手で小石を投げる少年たちにたいし、容赦なく銃口を向けるイスラエルの兵士の映像に衝撃を受けた世界の人々はパレスチナ問題解決への必要性を強く感じました。PLOも従来の武闘路線から政治・外交路線に戦術を転換しました。そうした中で、アメリカが仲介役となったオスロ合意にもとづく和平プロセスが始まり(1994年)、パレスチナ暫定自治政府が誕生しました。しかし、イスラエルとパレスチナ両

首脳による和平協議は最終的に実を結ぶことはできませんでした。2000年にはじまる第2次インティファダも、最新鋭の武器を使用したイスラエルの軍事力で抑え込まれたうえに、パレスチナ人「テロリスト」の侵入を防ぐという理由で高さ8メートルもある分離壁が建設され始めました。この分離壁は、占領地に作られた入植地をイスラエル本土に組み込むように張り巡らされ、事実上の併合が進んでいるといえます。

統一への努力

2006年の自治政府の選挙で、イスラエルとの徹底抗戦と住民福祉を重視するイスラーム政党ハマースが勝利しました。しかし、PLO系の自治政府与党ファタハとの路線上の違いのためにパレスチナの指導部は分裂してしまいました。イスラエルはハマースを敵視し、ハマースが実効支配しているガザ地区への武力攻撃を3回も繰り返しています(2009年、2012年、2014年)。指導部の統一を望むパレスチナ人民の声に応え、両方で統一への努力が行われていますが、国際社会のパレスチナ独立国家設立支持の声がそれを後押しするでしょう。

パレスチナの集いに
50人参加

パレスチナの現状を知って欲しい



昨年12月9日、日本AALAは、「パレスチナの集い」を都内で開催し、50人の市民が参加しました。

講師のジャーナリスト・土井敏邦さんが、パレスチナの現状を知って欲しいとみずからつくった映画「ヘブロン—50年目の占領」について解説して上映しました。映画はパレスチナ第2の都市、人口20万人の街がイスラエルの入植地建設の強行で、パレスチナ人の多くが去っていくなか、残ったパレスチナの人びとに対するイスラエルの警察、軍による暴行、攻撃などを明らかにするとともに入植したイスラエル人たちがパレスチナ人に対して日常的に行っている「構造的な暴力」、つまり家屋破壊、移動の自由の制限、土地や水資源の収奪など人間の“尊厳”を持って生きる権利を奪う暴力を取り上げています。

上映後、土井氏は、パレスチナの現状を知ることが日本のマスメディアがイスラエルとパレスチナの暴力の応酬を取り上げても、パレスチナの日常の状況をjつについてほとんど報道しないなかで、大事だと述べました。参加者の質問にいてねいに回答しました。参加者のアンケートの一部を紹介します。

- *日頃のマスコミが伝えてこなかった事実を映画を見て知ることができてよかった
- *人間としての生存を否定する占領・抑圧に反対する国際的な声と運動を急がなければならない
- *パレスチナで命をかけて普通に生きることを求めている人々を知り、心が痛んだ
- *忍耐、希望、教育が大切との言葉が印象に残る。国、国境とはなにか、考えさせられた

オスパールコーヒー



2月 特別価格による
3月 販売をおこないます

オスパールコーヒー創立30周年を記念して、昨年11月、12月、今年1月に特別価格で販売をおこないました。好評につきオスパールコーヒーをさらに多くの方々にご利用いただきたく、2月3月の特別価格による販売をおこないます。みなさまのご利用をお待ちします。

特別価格は
以下のとおりです

- キリマンジャロ
定価 940円 → 800円
- インドネシア・カロシ
定価 1390円 → 1100円
- ブラジル・サントス
定価 940円 → 800円

(株) オスパール

FAX : 049-254-8158 電話 : 049-254-6241

勝つ方法はあきらめないこと 米軍新基地建設は 阻止できる



名護市長選挙支援活動に参加

1月17日、雨の降るなか、名護市長選挙支援に参加しました。沖縄統一連の瀬長事務局長が情勢を報告した後、参加者は支援カンパ、幟布を手渡しました。市内各地に稲嶺のぼり、渡具知のぼりが翻っています。稲嶺市長は辺野古新基地建設阻止を真っ正面から掲げ、子や孫に基地被害を残さない、交付金に頼らず予算規模を増やし、市民生活の改善をしてきた実績、オール沖縄での勝利を訴えています。

一方の自民党候補は基地建設という争点を隠しつつも交付金は受け取るという態度で、安倍政権の梃子入れを受け、稲嶺市政攻撃を執拗にしています。警察、選管はのぼりを掲げての宣伝活動に干渉してきて今までと様相が違った選挙戦になっています。稲嶺陣営は名護市長、沖縄県知事の権限を行使して基地建設を阻止できると訴えています。

不屈館、琉球新報新聞博物館を見学

15日、不屈館を訪れ、内村千尋館長の説明を聞き、The focus (DVD)を見て瀬長亀次郎の不屈のたたかいを改めて確認しました。

琉球新報新聞博物館では館長の案内で沖縄の現実を報道してきた

新報の歴史を学びました。普天間基地を望める嘉数高台ではオスプレイの存在を確認するとともに閉鎖・撤去しなければと強く思いました。

「一坪たりとも渡すまい」歌で知られる「昆布土地を守る会」の佐々木末子さんのお話をうかがいました。今から50数年前のたたかいで米軍の土地接収に反対し、全国的な連帯のたたかいで勝利した経験が話されました。

辺野古テント村、東村高江で交流

16日、キャンプシュワブの海側に大型クレーンの見える辺野古漁港のテント村を訪れて5000日以上の座り込みのたたかいを山本さんから聞き、また東村高江のヘリパッド基地反対のテントを訪問し、伊佐さんから聞きました。それぞれ幟布を手渡し、写真集の購入、懇談をしました。

夕食交流会では沖縄 AALA の



田港代表委員、幸野理事があいさつし、参加者が各地のとりくみを報告し合いました。今回のツアーは名護市長選挙では稲嶺勝利を実現したいという強い気持ちがあふれる方々の参加で、大きな目的を実行できたものとなりました。会員が1人増えました。(野本久夫)

参加者の感想から

- 旧貝志川村昆布の土地を守る会の佐々木さんから全体の話がわかり、今につながるものとして感慨深く受け止めた
- 辺野古テント村で5000日以上の座り込み、その粘り強さ、ここで文通している友人と初めて会えてうれしかった
- 琉球新報の若い坂口記者の話は報道現場の実体験に基づいていて興味を持って聴いた
- ハンドマイク宣伝に出かけてがんばった。最後まで聴いてくれる人に励まされた
- 稲嶺さん必勝の思いで参加者の一体感を感じた



長野 北朝鮮問題で 学習会

長野県 AALA 主催の講演会「北朝鮮にどのように向き合うべきか!!」が11月25日、長野市で行われ、県下各地から45名が参加しました。講師はフォトジャーナリストの伊藤孝司さん。37回の渡航取材の経験にもとづき、今の北朝鮮の状況を詳しく報告しました。

1時間半の講演では、「北朝鮮」という呼称の問題点、一面的なメディア報道、現在の北朝鮮の状況などについて興味深い話がありましたが、とくに最近の北朝鮮をめぐる緊張については以下のような指摘がありました。「今日の危機の根源は、依然として朝鮮戦争が休戦状態にあることで、そこにアメリカとの対立の歴史がある。アメリカは大規模な米韓軍事演習を展開し、斬首作戦などもちらつかせているが、それらは北朝鮮に対する挑発以外の何ものでもない。ほとんど知られていないが、朝鮮戦争時の信川虐殺事件(※)の歴史もあり、アメリカに対する警戒感がきわめて大きい一因となっている。米朝関係を歴史的に振り返ると、1968年プエブロ号拿捕事件のときにはアメリカが原爆投下を検討したが、ベトナム戦争中であつたため断念し、結果的に領海侵犯の謝罪をしたこと、1993年にもクリントン政権が核使用を検討し、150万人が死亡するという予測で断念されたことなどの経緯があり、北朝鮮側は常にアメリカの核の脅威にさらされてきた。そ

れを抑止する最大の武器として核兵器と運搬手段であるミサイルを開発している。今の米朝の緊張状態の元凶はアメリカであり、その打開こそが緊張緩和に向けて必要不可欠であり、そうした世論を強めることが重要である」と講師は述べました。

※信川(シンチョン)虐殺事件
朝鮮黄海南道信川郡において、国連軍占領下で住民の4分の1に

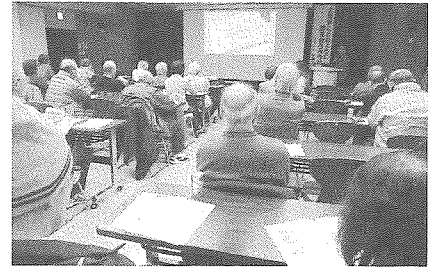
高知

東アジアから見た 日本の歴史

今年は「明治維新150年」の節目の年です。官民あげて「明治の精神に学び、さらに飛躍する国へ」とさまざまなイベントが計画されていますが、これをそのまま肯定することはできません。

明治維新後の日本は、短期間に近代化を果たし急速な発展を遂げましたが、150年の前半は侵略戦争と植民地支配の時代でした。朝鮮半島や中国など東アジアの人々に多大な犠牲を強いて「一等国」へとの上り上がったものです。国是として採用した富国強兵路線は、アジア太平洋戦争へと突き進み、自国民310万人、アジア各地で2000万人の命を奪い、大日本帝国は崩壊しました。

77年に及ぶ「負の遺産」に誠実に向き合うことなくして、東アジアの人々と信頼関係を築くことはできません。平和資料館・草の家は「負の遺産」に目を向けた「明治150年」を企画し、歴史に学ぶ年にしたいと取り組んでいます。同時に東アジアの非核化と沖縄をはじめ日本列島の軍事要塞化に反対し、憲法9条の改悪を許さない取り組みを地域の民主団体と連帯しておこないます。「標的の島 風かたか」の上映運動を県下で25回上映し、上映に寄せられた想いをさげて、1月21日から3泊4日で15名が沖縄支援



あたる3万5383人が虐殺されたとされる事件である。「朝鮮の虐殺」は、パブロ・ピカソが信川虐殺事件に触発されて1951年に描いた作品。(事務局長 高村 裕)

ツアーに出発します。

3月11日、高知城ホールで講演「東アジアから見た日本の歴史」(入場料1000円・主催草の家)を韓国から講師・金英丸氏を招いておこないます。昨年、草の家に来館したいという希望のあった中国ハルビンにある731部隊罪証陳列館館長一行は私が身元引受人になり招待状を出していましたが多忙ということで実現しませんでした。

高知県 AALA は絶滅危惧種になっていましたが「草の家」に事務局をおき、新しい体制を今年早い時期につくり再出発します。

(事務局長 岡村正弘)

大阪

3大使のシンポジウム成功 に向けてスタート

大阪 AALA は、2018年2月24日にとりくむシンポジウム、ラテンアメリカ3カ国の駐日大使がそろって語る「いま、中南米・カリブ海で何が起きているのか? ~危機の時ににおける選択と課題~」でスタートしました。コーディネーターはラテンアメリカ研究家の新藤通弘さん。今回は京都・兵庫・奈良・和歌山の AALA も共催です。トランプ政権が発足して1年。「中南米の状況はどうなっているのか?」という疑問にしっかりとキューバ・ベネズエラ・ニカラグアの3大使は応えてくれると期待しています。

昨年4月から12月までの会員

拡大は 20 人（一方で 3 月末退会予定の会員も数人）。毎月の役員会では、国際・国内情勢の学習・討論のあと、会員拡大の議論を真っ先にします。12 月の会議では、拡大の活動を通しての経験や自分が各種団体に加入したときの経験から感じた事をまとめて次のように紹介され、全員が納得しました。①入会する意義や値打ち、必要性がわかる。②入会することのメリット（得をする、勉強できる、等）③自分もできる、できることがあると思える、役に立てそうだ。この①から③の 1 つでも 2 つでも鮮明になれば入会への心が動く、と。2 月のシンポのとりくみのなかでも AALA の魅力をしっかり伝え、会員を増やそうと話合っています。

昨年 8 月からは、毎月の役員会

シンポジウム ラテンアメリカ3カ国の駐日大使がそろって語る

いま、中南米・カリブ海で何が起きているのか？

～危機の時にあける選択と課題～

時 2 月 24 日 (土) 午後 2 時～5 時 30 分 (開場 1 時 30 分)

ところ 大阪市阿倍野区民センター・大ホール

〒545-0952 大阪市阿倍野区阿倍野筋 4-10-118 電話 06-4598-9877

参加協力券 1,000 円 (学生・障害者 500 円、小中学生 無料)

主催: 大阪 AALA (大阪アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会)

協賛: 京都 AALA、兵庫 AALA、奈良 AALA、和歌山 AALA

賛同団体: 大阪革新連、安保連帯、選挙支援大阪実行委員会、大阪のうたごえ協議会、大阪平和委員会、原水爆禁止大阪府協議会、日本コリア協会、大阪、日本中国友好協会大阪府連合会、日本ベトナム友好協会大阪府連合会、日本コーランシア協会大阪府支部連合会

問い合わせ・連絡先: 大阪 AALA 電話: 06-6768-6360 FAX: 06-6768-5361

の前に 45 分間、街頭署名・宣伝行動にとりくんでいます。参加者は毎回 10 人前後です。(署名内容は憲法、核兵器、東アジアなどさまざま)。今年 8 月には韓国ツ

アーを企画したいと話合っています。朴槿恵大統領を倒した 100 万人のろうそくデモに参加した市民と交流できる企画ができるか模索中です。(事務局長 上村得世)



旅で平和な社会づくりを

いまから 17 年ほど前に富士国際旅行社に入社しました。同じ頃に AALA が同じフロアに事務所を構え、それ以来のおつきあいをさせていただいています。会員となり機関紙を読んだり、お話しをうかがったり、知るほどに、AALA の活動は私たちが目指す旅づくりと共通の視点があるように感じます。

私が勤めている会社の経営理念は“旅行業を通じて、平和な世界、

民主的な社会の実現に貢献し、健康で文化的な旅行・レジャーの発展を目指す”ことです。旅行業は平和産業とも言われており平和がもっとも重要なテーマとなります。戦争のない社会、環境保護や人権を守るための運動を応援する旅づくりをしています。

現代はインターネットや SNS の発達で情報伝達スピードはとて速くなりました。しかし、その情報が本当に正しいものかどうか怪しいニュースも見受けられます。平和の応援として沖縄やかつての戦争の記憶・経験を残す地域・国にお客様をご案内していますが、旅行に参加されたお客様から、現地ですら実際に見て、聞くという体験の貴重さを驚きや感謝の言葉で伝えられることも少なくありません。私もかつて訪れたタイやフィリピンで現地的情勢や歴史に触れ

さまざまなことを学びました。

最近関心があるのは環境問題です。将来のエネルギーや気候変動の問題など、市民講座などに出かけては話しを聞いています。印象に残ったのは、海から見た環境問題で、気候変動の影響で海面上昇により沈みつつある島国があることや、日本の沿岸で深海生物に異変が起きていることです。エネルギーの問題はもはや各国間の利害関係で解決できる段階ではなく、地球全体で考えていかなければならない課題だと思います。

学校で勉強していた頃より今の方がはるかに学ぶ機会が多く、それはとても楽しくありがたいことだと感じています。AALA 会員として貢献している実感が持てないもどかしさもありますが、これからも勉強を続けていきたいと思っています。

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第 33 宮庭ビル 4 階

電話: 03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX: 03 (3357) 6255 E-mail: info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月 1 回 1 日 発行 1 部 150 円 (送料 62 円)